

ポイント

- ・東アジアでは子どもへの成功期待が顕著
- ・教育への投資、人的資本の質向上に生かせ
- ・労働資本両面で高齢化克服の戦略再検討

小川 直宏 日本大学人口研究所長・教授

経済的に自立できない年少世代や高齢世代の生活水準は生産年齢人口が生み出す経済的リソース(資金)の世代間移行に大きく依存する。人口の年齢構成が変化すると、世代間移行のパターンや各世代でのリソースの流入・流出量が変化する。この結果、世代間の不平等が深刻化し、経済成長にも重大な影響を及ぼす。経済学の分野で世代間移行の研究は遅れていたが、約10年前から米国で国民移動転数(National Transfer Accounts=NTA)と呼ばれ

るシステムの開発が本格化。現在では日本など世界30カ国・地域が参加するグローバルプロジェクトとなっている。昨年10月27日付の本欄でも、NTAを活用した日本の世代間移行転数の変遷に関する分析を紹介したが、その後の研究成果を踏まえ、人的資本に対する考察を加えたい。



東アジア、教育への支出が突出 人的投資 成長につなげよ

人口減少が不可避な日本の経済社会にとって、一人ひとりの生産性を高めることが以前にも増して重要になっている。一方でこうした「人的資本」の質を高めようとして子どもを育てるためのコストが上昇すれば、子どもを持つオンセンティブ(誘因)は小さくなる。これは、ノーベル経済学賞を受賞したゲーリー・ベッカー・ミシガノ大学教授が明らかにした点である。

所得水準が高まれば子どもに子どもが自立するまでの教育



支出が大きい。この間、日本の合計特殊出生率は1・81から1・29に低下した。

NTAに参加している台湾でも、81・03年の22年での出生率は2・46から1・24に下がった。子育てにかかる相対コストは、公的部門が0・9年分から3・1年分に上昇した。一方、私的部門の伸びは1・0年分から4・8年分に達した。さらに韓国(ミ)では2000年の1年のみでは、公的部門が1・93年分、私的部門が1・94年分と、公的・私的の部分はほぼ同等だった。実はこうした東アジアでの子どもにかける人的資本コストの公的・私的な配分パターンは、他のNTA参加国・地域と比べかなり特異である。教育費をみると(表)、台湾・韓国の場合、私的部門が負担するコストは公的部門が

実学志向へ環境整備 人口減への対応見直しを

人口減への対応見直しを

その結果をみると、子育てにかかわる人的資本の相対コストは20年で3・5年分から6・6年分へと上昇した。うち公的部分では2・5年分から4・9年分、私的部分は1・0年分から1・7年分へと上昇した。また公的部分は上昇すると、教育消費支出と健康消費支出の比は20年間は6対1と圧倒的に教育消費

0～24歳の1人当たり教育費の中の私的支出の割合(%)	カッコ内は年
スウェーデン(2003)	3.1
フランス(01)	5.0
オーストリア(00)	5.8
スロベニア(04)	8.7
ハンガリー(05)	11.1
米 国(03)	17.0
コスタリカ(04)	22.3
日 本(04)	26.0
チ リ(1997)	39.4
インドネシア(04)	39.6
ウルグアイ(94)	46.4
フィリピン(99)	48.2
韓 国(00)	54.2
台 湾(03)	66.8

の質を維持するかといった教育に対する公的補助の大きさなどが影響するだけでなく、逆に公的な教育消費支出がどの程度の高さになるかは私的な教育消費支出の水準が関係すると考えられるためだ。

負担するコストに比べ極めて大きく、わが国もこの2カ国・地域よりは小さいが欧米諸国よりかなり大きい。こうした東アジアでの私的消費支出の割合が大きい理由の一つには、東アジアでは親が子どもに成功してほしいという強い「サセックス願望」があるため、それが世界最低の出生率の原因とする説もある。では出生数が1%減少するに、子どもにかかるコストはどの程度増加するのか。先のベッカー教授が示唆した「子どもへの質と量の代替性」を念頭に置き、1人の子どもにかける人的資本コストと出生数の相関関係を見てみた。

おらず、データの構築・精度チェックの段階である。いずれにせよ、日本を含めた東アジアでは出生数が1%減ると、子どものコストは1%をかなり上回って上昇し、子育てにかかる親のコスト(私的部門)や納税者のコスト(公的部門)は顕著に上昇する。すなわち、弾性係が1を超える東アジアでは、子どもへの質と量のトレードオフが際立っており、夫婦が子どもを産みにくくなり低出生に拍車がかかっているのである。

では、子どもに多くの教育支出をしている東アジアでは今後多少千化が進み、社会保障制度の行き詰まりや労働力不足などの懸念が深刻化する一方なのか。従来こうしたマイナスの側面が強調されてきたが、最近では、教育を中心とする人的投資が持つプラスの面が目玉とする議論が欧米などで徐々に盛んになっていく。単に労働力が減少し、公的年金の維持・存続ができなくなるなどの議論も、労働力の質の向上を加味して考えると様相が大きく変わってくる。この点で、ふんだんな教育投資で東アジアの人的資本の質が大きく向上すれば、今後高齢化は進むものの将来の経済成長へ貢献する潜在力は極めて大きいといえる。もちろん、それには多くのリソースが投入された若年層がその潜在力を十分に具現化し、教育の成果を実際の経済社会で活用できるような政策的支援が不可欠なキーポイントに直接役立つように、人的投資の視点で現在の高等教育の内容を見直す必要があるだろう。また、勤続年数をベースにした賃金体系を労働経験や能力を重視する方向に転換して労働のミスマッチを小さくすることも求められる。これに関連した経済学者による国際会議が来年、オーストリアのウィーンで予定されている。さらに、次第に団塊ジュニア世代が働き盛り到達して長生きのリスクに備えるべく貯蓄志向が高まることで投資余力が増し、資本蓄積が進む。筆者は、団塊世代の若くて豊富な労働力が高度成長を演出した「第1次人口配当」に対し、「第2次人口配当」に對し、「こうした老後のために積み上げた資産が有効に投資されること」で、より高い経済成長を促す(第2次人口配当)が、資産形成を促進するような規制上の優遇措置などの政策が今後適切に取られるならば、相当に期待できると考えている。今後、労働力と資本の両面において高齢化社会を乗り切るための長期戦略を見直す必要があるだろう。

おがわ・なおひろ 44年生まれ。ハワイ大博士。専門は人口経済学。